

平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

① 人口減少・高齢化対策

＜関連する重点プロジェクト＞  
重点1「人口減少・高齢化対策プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1	地域創生総合支援事業 (地域創生・市町村枠)	48,230	地域創生の推進に寄与し、様々な地域課題の解決に資する市町村の取組に対して補助を行う。	廃校や空き家等を活用した事業など、各市町村が取り組む地域創生の推進に寄与する事業で、具体的な効果が見込める事業に対して、補助を行う。	各市町村が取り組む、地域創生の推進に寄与する事業8件を採択した。  【例】 天栄村 「高齢者生きがい・健康推進活動事業」 三春町 「廃校を活用した観光拠点整備事業」など	申請8件すべてを採択している。昨年度採択件数より1件増となった。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(1)
2	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	15,200	空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。	震災や原子力災害で被災・避難されている方や県外から福島県に移住される方に対し、空き家のリフォームやクリーニングに要する費用への補助を行う。 【募集期間】 平成28年度4月25日～平成29年2月17日 【補助額】 最大190万円	【事前相談票提出件数】16件 【交付申請件数】8件 【交付決定件数】5件	本年度実施計画に基づき、着実に事業を執行している。(事業費の約60%を執行済み)	県中建設事務所	1(1)
3	福島県多世代同居・近居推進事業【新規】	44,000 ※	親世帯と子世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の購入、二地域住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。	世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを目的に、新たに多世代で同居・近居を始める方に対し、住宅取得等に要する費用への補助を行う。 【募集期間】平成28年7月20日～8月23日 【抽選日】平成28年8月31日 【補助額】1件あたり最大110万円	【応募件数】27件 【当選件数】20件	本年度実施計画を超える応募があり、補助対象がすべて決定したため、本年度事業は完了した。	県中建設事務所	1(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

② 避難地域の復興・再生

<関連する重点プロジェクト>  
重点2「避難地域等復興加速プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	福島県営農再開支援事業	444,487	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1. 除染後農地等の保全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稻の作付け再開支援 9. 特認事業（営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシシ等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策）	○〔避難区域等対象〕 （田村市都路地域及び常葉町、船引町一部）において実施 2. 鳥獣被害防止緊急対策 事業費 11,306,000円 内容 被害防止活動及び防止施設の整備施設整備に係る電気柵資材購入済 1,361,525円 5. 管理耕作支援 事業費 54,164,000円 内容 WCS用 収穫機械、生産用機械及び車両に係る機械のリースによる導入他 一部機械及び車両を除き、リース物件受領済 機械本体価格 33,450,000円 6. 交差汚染防止対策 （靱摺り機等のとも洗い他） 事業費 109,300円 8. 水稻の作付け再開支援 （租代播き、代播き、畦塗り等） 事業費 1,025,000円	計画に基づき順調に事業は実施されており、営農再開に寄与している。	県中農林事務所	2(1)
2	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農業ロボット研究開発事業【新規】	64,883	避難指示区域周辺では、地域の農業が長期にわたり停滞している状況である。農林業の再生のためには、人手や資材等の不足は深刻であり、その実現は容易ではない。そこで、営農再開意欲を昂進させるとともに、限られた人的資源で営農を再開し、かつ収益を上げていくために、これまでの生産現場の技術体系を大きく変える大幅な作業の省力化等を実現する先端技術の開発を推し進める。	1. ロボットトラクタの開発・実証 ロボットトラクタの無人走行試験を行う。 大区画ほ場での試験区を設けた超省力技術の実証に加え、避難区域での無人での農地の保全管理への利用も検討。 2. 法面用除草ロボット開発 除染後ほ場や畦畔等の除草管理作業に活用できる除草ロボットの開発を行う。 3. 農作業用アシストスーツ開発・実証 地元ロボット企業と連携して農作業の労働負担を軽減するアシストスーツの改良を行う。	6～8月 各研究グループグループ運営委員会を開催。 10月 ロボットトラクター現地試験を実施。 10月 除草ロボット現地実証見学会開催。 6月～ キャベツ・カボチャ収穫・調製作業にマッスルスーツを供試。	ロボット制作者、実証現地とともに計画どおり開発・実証を進めている。	農業総合センター	2(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

<関連する重点プロジェクト>  
 重点3「生活再建支援プロジェクト」  
 重点4「環境回復プロジェクト」  
 重点5「心身の健康を守るプロジェクト」  
 重点6「子ども・若者育成プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1	復興公営住宅整備促進事業	62,340,153 ※	原子力災害により、避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備する。(管内全体680戸)	復興公営住宅190戸の整備を行い、管内全体の整備を完了させる。 ・船引地区(田村市)：18戸 ・平沢地区(三春町)：92戸 ・岩作地区(郡山市)：80戸 (うち12戸は平成29年度に入居予定)	・船引地区:造成工事完了(H28.9.26) 建築工事実施中 ・平沢地区:造成工事及び建築工事実施中 ・岩作地区:造成工事完了(H28.7.26) 建築工事実施中	11~12月の入居予定に向け、計画的に工事を進めている。	県中建設事務所	3(1)
2 【重点】	都路地区再生支援事業 (原子力災害対応雇用支援事業)	17,991	都路町商工会及び6次化拠点施設に地域コミュニティ再生支援員を配置して、避難により失われたコミュニティの再生や避難住民の帰還、地域産業の再生など、当該地域の再生に取り組む。	都路町商工会と連携し、地域コミュニティ再生支援員6名を配置し、地域の賑わいの創出、都路地区の復旧・復興に関する情報発信、地域雇用創出のための6次化商品の開発、加工、販売業務等に取り組む。	地域コミュニティ再生支援員6名を配置し、地元小中学生を対象とした6次化商品づくり体験等による地域の賑わい創出、県内外の各種イベントでの都路地区の復旧・復興に関する情報発信、地域雇用創出のための6次化商品の開発、加工、販売業務等に取り組んでいる。 6次化商品の開発では、新たにジェラートやロールケーキ等を開発し商品化した。	6次化商品の開発・商品化、賑わい創出、情報発信等の活動により、地域の再生に寄与している。 【都路地区の在宅者割合】 H28.3.31 現在:61% H28.8.31 現在:63%	県中地方振興局 (企画商工部)	3(2)
3	市町村除染対策支援事業	216,904,418 ※	県土の除染を迅速に進めるため、市町村が除染実施計画に基づき実施する除染を支援するとともに、一時保管のための仮置場を設置するにあたり必要な支援を行うもの。	市町村が除染実施計画に基づき実施する住宅、道路等の除染に係る経費を交付する。(補助率10/10)	8市町村 24件 ※管内の住宅除染の状況(8月末時点) 計画数 147,222戸 発注数 146,761戸(99.7%) 進捗数 119,888戸(90.2%)	今年度中の除染終了に向けて促進されている。	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)
4	線量低減化支援事業	218,657 ※	除染実施計画区域外や市町村による面的除染後であっても局所的に線量が高い箇所等について、線量低減を図るための事業実施に係る経費等を支援する。	市町村が行うホットスポット除染や、仮置場に関する経費を補助する。(補助率10/10)	1町1件 仮置場解体費用 1,724千円	今年度中の除染終了に向けて促進されている。	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
5	除染対策推進事業	12,096,989 ※	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等（道路、河川、県営団地）の除染を実施する。	道路除染362kmと県営住宅団地除染3団地を実施し、管内の道路除染と県営団地の除染を完了させる。 ○道路除染 ・県中建設管内（郡山市内）：270km ・三春土木管内：35km ・須賀川土木管内：47km ○県営団地除染 ・県営住宅団地（須賀川市内）：桜岡外2団地	○道路除染 ・県中建設管内（郡山市内）9km完了 257km発注済 ・三春土木管内 27km完了 35km発注済 ・須賀川土木管内19km完了 43km発注済 ※全体計画延長440kmに対し140km完了（進捗率約32%） ○県営住宅除染 ・本年度実施計画の事業は契約手続き中 ※全体計画14団地に対し11団地完了（進捗率約80%）	本年度実施計画に基づき、着実に事業を執行している。（道路除染：本年度実施計画延長に対する発注済延長は約95%）	県中建設事務所	4(1)
6	飲料水及び加工食品の放射性物質検査事業	38,070 ※	放射性物質の影響による飲料水や加工食品等の安全を確認するとともに、飲食物に対する県民の不安や不信を払拭するため、飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。	飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。 1. 飲料水の放射性物質モニタリング検査 （1）上水道・簡易水道：週1回 （2）専用水道・給水施設：月1回 （3）一般飲用井戸：原則1回 2. 加工食品の放射性物質検査：20検体/週	1. 飲料水の放射性物質モニタリング検査 水道水等1491検体の検査を実施し、放射性セシウムは全て検出されなかった。 2. 加工食品の放射性物質検査 県中管内で製造又は流通する加工食品265検体の検査を実施し、全て基準内だったが、2検体から5.4~17ベクレル/kgの範囲で放射性セシウムが検出された。	○飲料水の放射性物質モニタリング検査における水道水等1491検体から放射性セシウムは検出されなかった。 ○県中管内で製造又は流通する加工食品265検体の検査では全て基準内だったが、2検体から5.4~17ベクレル/kgの範囲で放射性セシウムが検出された。 ○今後も放射性物質検査を行い、飲料水及び加工食品の安全を確認する。	県中保健福祉事務所	4(2)
7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	322,906 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	1. 緊急時環境放射線モニタリング等：野菜357点、果樹122点、穀類18点、牧草等167点 2. 緊急時環境放射線モニタリング等の不検出の割合：野菜100%、果樹96%、穀類94%、牧草等86%	計画に基づき検査を実施しており、基準値超過は無く安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	4(2)
8	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	115,677	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施等に要する経費を支援する。	15団体に対し農産物の放射性物質検査を行うための協議会の運営、検査実施等人員配置への支援を実施している。	米の全量全袋検査及び産地の園芸品目の自主検査が滞りなく実施されており、安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	4(2)
9	農林水産物等緊急時モニタリング事業	322,906 ※	本県農林水産物の安全性の確保と風評払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査について、継続して実施するとともに正確な検査結果を迅速に公表する。	ゲルマニウム半導体検出器11台を活用し、野菜・果実（月、水、木曜日）、魚介類（火曜日）、穀類・きのこ・山菜類・はちみつ・飼料作物（金曜日）、原乳（月曜日）、牛肉（火～土曜日）等を計画的に実施。	農林水産物等緊急時モニタリング実施状況は以下のとおり。 ・4月 検査件数1,875件 ・5月 検査件数1,781件 ・6月 検査件数2,492件 ・7月 検査件数1,805件 ・8月 検査件数1,492件 ・9月 検査件数1,965件 総検査件数11,410件中、3件（水産物1件、山菜（野生）2件）が基準値100Bq/kgを超過した。	計画的に検査を実施し、迅速に公表できている。	農業総合センター	4(2)
10	下水汚泥放射能対策事業	2,161,368	下水汚泥から放射性物質が検出され、県中浄化センター場内に保管している下水汚泥（放射能濃度8,000ベクレル/kg以下）等を仮設焼却施設で焼却するとともに、焼却完了後解体撤去する。	仮設焼却施設の管理・運転・解体撤去業務	H28年5月末で焼却を完了し、運転を停止した。 解体撤去の9月末進捗率は37%	当初より1ヶ月前倒し目標の35%を上回った	県中流域下水道建設事務所	4(3)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	※中間評価	担当出先機関	重点P
11	環境創造センターにおける研究開発事業【新規】	287,817	環境回復、将来にわたり安心して暮らせる福島県の環境創造に必要な調査研究を実施する（13テーマ） （注）県の実施する調査研究事業に係るもの（JAEA、国環研分を除く）	1.放射線計測（3テーマ） 2.除染・廃棄物（7テーマ） 3.環境動態（2テーマ） 4.環境創造（1テーマ）	「中長期取組方針」に基づく「調査研究計画」により、フェーズ1を30年度を目途として、IAEAの専門家の助言を得ながら、継続的に研究を進めている。 これまでの研究成果について、広く一般に知ってもらうべく、11月末に成果発表会を開催することとしている。 また、学会等においても積極的に研究状況の発表を行っている。	各テーマについて、計画に基づき、継続的な研究を進めている。	環境創造センター	4(4)
12	環境創造センター（交流棟）管理運営事業【新規】	341,542	環境創造センター交流棟の維持管理及び事業活動に要するもの	1.施設管理等事業：建物の維持管理費 2.交流棟企画運営事業：交流棟の運営を行う経費 *運営事業：運営業務委託費 *来館支援事業：小学校団体に対する貸切バス料金補助 *企画展等事業：企画展及びイベント実施経費 *利用促進事業：休日におけるシャトルバス運行 3.交流棟広報事業：オープン等の広報に要する経費 4.交流棟教育・研修・交流事業 *放射線や除染、環境回復に関する情報発信・研修事業 *国立科学博物館協力連携事業：国立科学博物館との展示コンテンツのやり取りなどの連携協力 *サイエンスサポートプログラム事業：高校理科系クラブと連携し、人材育成を図る	7月21日にグランドオープン記念式典を実施し、交流棟を含む全棟がオープンした。 同月23、24日に記念イベントを実施し、5千人余りの来館と盛況に実施できた。 夏休み以降は、小学校をはじめ団体の来館も順調であり、9月末までの約2月余りで来館者は2万人を超えている。 今後も、復興に向けて歩みを進める本県の姿が伝わるよう、交流棟を利用した教育研修事業の充実等に努め、正確な情報発信を進めていく。	平日の小学校等団体での来館のほか、休日等の個人来館者も順調に推移している。来館者からの意見も概ね良好であり、一層の来館促進に向けて努力していく。	環境創造センター	4(4)
13	環境創造センター（本館）管理運営事業	157,727	環境創造センターの企画運営及び本館の維持管理を行うもの	1.施設維持管理事業：本館の維持管理費 2.企画運営事業：センター全体の企画運営に関する事業 *運営戦略会議、県民委員会、連絡調整会議、部門会議等の開催 *オープニングイベント開催経費 3.情報収集発信事業 *ウェブサイトの構築、年報等作成 *学会・国際会議招致事業 *研究成果報告会、ワークショップの開催	本館の施設管理については、開館より約1年を経過し、経常的に安定した運営が確保できる状況になってきている。 センターの企画運営面については、ウェブサイトの構築を含め、今年度新たに取り組むことも多くなっていることから、現在、各種事業の実施に向けて取り組んでいるところである。	経常的な管理業務については概ね良好に進んでいるが、企画運営事業については、新たなものが多いため現在進行中である。	環境創造センター	4(4)
14	環境創造センター（研究棟）管理運営事業【新規】	57,266	環境創造センターの研究棟の維持管理を行うもの （注）建物の維持管理に要する経費のみ（JAEA、国環研各機関の事業費は含まない）	1.施設管理等事業	建物の維持管理に要する事業であり、委託契約等経常的な業務を進めている。	経常的な管理業務であり、特段の問題なく実施している。	環境創造センター	4(4)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
15	生活習慣改善による健康長寿推進事業【新規】	37,164 ※	震災後、県民の生活習慣が変化し、顕在化している健康課題を改善するために、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、望ましい食生活の実践による生活習慣の発症予防・重症化予防を図り、県民の健康回復・健康増進を図る。 1. 子どものむし歯緊急対策事業 市町村が主体となって行う保育所・幼稚園・小学校を対象とした、安全で効果の高いフッ化物洗口の導入に向けて支援を行う。 2. 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 健康長寿を目指し、特に働き盛り世代や食に関心のない若者世代を対象に、減塩や野菜を食べようキャンペーンを実施し、健康を維持する環境づくりを推進する。	1. 子どものむし歯緊急対策事業 (1)フッ化物洗口実施に向けての市町村支援 (2)子どものむし歯緊急対策検討会の開催 (3)子どものむし歯緊急対策研修会の開催 2. 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 減塩や野菜を食べようキャンペーンの実施	1. 子どものむし歯緊急対策事業 (1)フッ化物洗口実施に向けての市町村支援 (2)子どものむし歯緊急対策検討会の開催 (3)子どものむし歯緊急対策研修会の開催 2. 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦 食育応援企業の協力を得ながら「減塩&野菜を食べようキャンペーン」を実施する。 ○実施予定日：平成28年11月19日 ○会場：ヨークベニマル2店舗	子どものむし歯緊急対策事業 「フッ化物洗口」事業は、6市町村（田村市・鏡石町・天栄村・平田村・三春町・小野町）において実施に向けて準備している。 （管内での事業実施率55%）	県中保健福祉事務所	5(1)
16	被災者健康サポート事業	449,345 ※	仮設住宅や借り上げ住宅、復興公営住宅入居者等に対する健康支援活動を実施し、被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るとともに、被災市町村の保健活動の実施体制整備に向けた支援を行う。	1. 保健医療専門職の健康支援活動の調整 被災市町村の専門職不足を補い、健康状態の悪化が懸念される被災者の健康状態の把握や健康課題に対応した健康支援活動の実施体制の整備を支援するため、市町村と関係団体との健康支援活動の調整を行う。 2. 被災者健康支援活動の実施 仮設住宅や借り上げ住宅、復興公営住宅入居者等に対する健康相談や保健指導、仲間づくり等の健康支援活動を行う。 3. 被災市町村保健活動実施体制の整備支援 被災市町村が本来実施すべき保健事業に取り組めるよう、その体制整備に向けた支援を行う。	・被災市町村との打合せを実施した。 ○川内村 8月9日 ○葛尾村 8月16日 ○双葉町 8月26日 ○大熊町 10月12日 ○富岡町 10月18日 ・健康支援活動を実施した。 仮設・借上げ住宅・復興公営住宅への家庭訪問や健康相談、交流会、健診事後説明会等への支援に継続して取り組んだ。 被災市町村からの依頼に応じ、計画的に健康支援に取り組んでいるが、被災市町村が自立して保健事業に取り組むためには、状況に応じたより細やかな支援が必要である。	被災市町村からの依頼に応じ、計画的に健康支援に取り組んでいる。	県中保健福祉事務所	5(1)
17	緊急スクールカウンセラー等活用事業	448,292 ※	東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童・生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、医療機関等関係機関との連携調整を行い、児童・生徒がPTSD等にならないように心の回復を図るため、小学校・中学校・高等学校に対してスクールカウンセラーを派遣する。	県中地区の派遣計画 中学校57校、小学校19校、計76校に、県内所属スクールカウンセラー35名、県外スクールカウンセラー12名、計47名を派遣。	○47名のスクールカウンセラーは、各学校の実状に応じて計画的に出役をしている。 47名の出役時間は合計6,199時間である。 ○各学校においては児童生徒、教職員、保護者等と教育相談を行うことで心のケアに努めている。 相談件数は総計で6,332件である。 ○カウンセラーが配置されていない小学校の児童への教育相談は近隣の中学校配置のスクールカウンセラーが要請に応じて実施している。	ほぼ計画通りに派遣が行われている。児童生徒の心のケアが行われているので問題行動の未然防止につながっている。報酬予算の執行率は、46%である。	県中教育事務所	5(2)





平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
18	スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業	106,176※	東日本大震災により被災した児童・生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関・団体との連携調整等、様々な課題に対応するため、被害の大きかった市町村や多くの児童・生徒を受け入れている市町村へスクールソーシャルワーカーを派遣する。	県中地区の派遣計画 須賀川市、天栄村、三春町委託各1名 県中教育事務所 配置3名 主に田村市 1名 主に岩瀬農業高を中心とした県立高校 1名 域内全体へ派遣 1名	○3市町村委託のスクールソーシャルワーカーについては、市町村の計画により学校や福祉関係機関、児童生徒の家庭等を訪問することで活用中である。  ○県中教育事務所配置3名については、小・中・高等学校及び児童生徒とその家庭の支援への出役日数が計163日である。	当初の計画より多く、小学校と中学校、中学校と高校にまたがって児童・生徒やその保護者の心のケアや課題の解決に寄与している。	県中教育事務所	5(2)
19	子ども健やか訪問事業	6,156	避難の長期化等に伴う課題に対応するため、県中地域に避難している子育て世帯を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児に関する相談等に対応し、不安の軽減を図る。	被災市町村の要望により、名簿の提出を受け、対象者（県内に避難している1歳児、4歳児、小学1年生）に対して家庭訪問による支援を行う。 《訪問支援の内容》 ①育児や児童の心身の健康に関する不安や悩みの傾聴、相談 ②生活や育児に関する必要な援助 ③子育て支援に関する情報提供、専門の支援機関の紹介 ④児童や保護者の心身の様子や養育環境の把握 ⑤支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整	・被災市町村から要望のあった対象児童に対して、事前に保護者と連絡調整をして家庭訪問による支援を行っている。 ・避難生活による悩みを持つ保護者の人間関係によるストレスや経済的なことなど、子育て環境に関することまで幅広く、また、気兼ねなく相談ができる機会となっている。 ○依頼市町村数：1市4町2村 ○訪問依頼件数：172件 ○実施件数：訪問 延べ68件、電話対応 延べ15件	被災市町村から訪問依頼のあった172件に対し、延べ68件の家庭訪問及び延べ15件の電話対応を行い、計画的な事業の実施に取り組んでいる。	県中保健福祉事務所	6(1)
20	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	19,089 ※	東日本大震災後の子どもたちが抱える肥満や体力低下、食習慣の乱れや体験学習の減少等の課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となり、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境の整備を目指して、一連の事業を行う。	1. 県中圏域子どもの食を考えるネットワーク会議の開催 地域の関係団体・関係機関・関係者が一堂に会し、子どもの食に関する健康課題への対策を協議する。 2. 県中管内保育所等を対象とした食の指導者育成研修会の開催 保育所等の職員等を対象に、食に関する健康課題の解消のための指導者を育成する研修会を開催する。 3. 地域の子育て食環境支援事業の運営調整 栄養士未配置の保育所等に対する給食献立のアドバイスや保護者等に対する栄養・食生活指導を、福島県栄養士会に委託し実施するための運営調整を行う。 4. 福島県食育応援企業等におけるスリムアップイベントの実施 福島県食育応援企業等とともに、肥満解消のための栄養・運動の在り方の普及啓発を行う子ども向けスリムアップイベントを展開する。	1. 子どもの食を考えるネットワーク会議の開催 ○実施日：8月25日（木） ○参集者：19名 管内の食育応援企業等関係機関との連携強化ができた。 2. 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会の開催 ○実施日：6月24日（金） ○参加者：62名 食育の重要性について、保育士等の理解が深まり、実践にもつながっている。 3. 食育応援企業等におけるスリムアップイベントの実施 ・東部ガス株式会社 ○実施日：10月15日（土）、10月16日（日） ○参加者：752名 子どもをもつ保護者に対して、食育の重要性を普及啓発できた。  ○3の事業は、県事業として本庁健康増進課がエントリーしているため、必要に応じて対応することとしている。	会議、研修会で「食」に関する情報共有、連携強化が図られた。また、イベントを通して食育の重要性を普及啓発した。	県中保健福祉事務所	6(1)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
21	ふくしまからはじめよう。元氣なふくしまっ子食環境整備事業	14,604 ※	子どもの適切な食品を選択する力や家庭等における食生活活動への積極的な参加、実践する力を養うため、特色ある地域の食育活動を支援する。	1. 食育体験や交流、食生活改善、地域の食文化や郷土色の伝承等を実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、子どもを対象とした食育推進に取り組む学校や地域団体等からの要請に応じてサポーターを派遣する支援活動を行う。 2. 子どもを対象とした食育推進活動の企画提案を選定し業務委託するとともに、食育推進活動の事例取りまとめ紹介を行う。	1. 子どもの望ましい食習慣の形成と本県の豊かで良質な食文化への理解促進を図るため、4団体に対しふくしま食育実践サポーターの派遣を行った。 2. 食育推進活動の事例について照会し、本庁で事例取りまとめを行っている。	食生活・栄養、調理等、「食」に関する講義や実習等を通じて学習意欲を喚起することにより、食育活動の活性化が図られている。	県中農林事務所	6(1)
22	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	620,563 ※	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	1. 小・中学校自然体験・交流活動等支援事業 2. 幼稚園・保育所自然体験活動等支援事業 3. 社会教育団体自然体験支援事業 4. ふくしまっ子体験活動応援補助事業 5. ふくしまっ子自然の家体験活動応援事業	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくむために、自然体験や交流活動等の支援事業を実施し、東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行う団体を支援している。 申請数 県全体…2,172件、109,597人。 県中域内…589件、33,621人。	郡山自然の家のオープンデーでは、657名の利用があった。	県中教育事務所	6(1)
23	人材育成事業	—	産業の復興に向けて、「医療関連産業」、「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により学生などを対象とした人材育成を行う。 また、地域企業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、企業在职者等を対象としたセミナーを実施する。さらに、離職者等求職者の早期就職の支援、障がい者の一般雇用への移行を促進するための就労支援を行うことを目的に、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。	1. 成長産業等人材育成事業 ・ロボット関連技術講習会（仮称） 1回実施 参加 200名予定 ・機器導入 ドローン3式 2. テクノセミナー（在职者訓練） 39コース 定員 250名 3. 離職者等再就職訓練事業（障がい者委託訓練事業含む） 82コース 定員 940名	1. 成長産業等人材育成事業 ・ロボット関連技術講習会（仮称） H28.12.10(土)予定 1回実施 参加 200名予定 ・機器導入 ドローン3式導入 授業で取り上げるとともに、卒業研究のテーマとして各種センサを利用した機体制御に関する研究を行う。 2. テクノセミナー（在职者訓練） 32コース 受講者 269名 3. 離職者等再就職訓練事業（障がい者委託訓練事業含む） 39コース 受講者 493名	1. 技術講習会は今後実施予定。ドローンは今年度卒業研究で訓練に活用する。 2. 現時点で既に定員を上回っている。 3. ほぼ予定どおり事業を実施している。	テクノアカデミー 郡山	6(2)
24	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	60,615 ※	震災以降、子どもたちの復興に貢献しようとする想いを具現化できる機会を提供することで新たなステージに進み、子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組む事を通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	1. 事業1「避難者へ元気を!!」主に小学生以下が対象 2. 事業2「一人一人が復興大使!!」主に中学生が対象 3. 事業3「起業体験、ふくしまを発信!!」主に高校生が対象	1. 事業採択 37団体（県全体） ・事業1 6団体 県中関係3団体 ・事業2 16団体 県中関係3団体 ・事業3 15団体 県中関係7団体 2. 広報 ・新聞、テレビ等で実施内容を報道	2年目の事業で昨年度より予算が倍額となっている。 様々な団体が採択され、福島復興をアピールしている。	県中教育事務所	6(2)
25	子どもの学習支援による地域再生事業【新規】	208,062 ※	子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	1. 放課後支援：委託先6市町村29教室 2. 学校支援：委託先6市町村12本部	1. 放課後支援事業を域内6市町村29教室で実施 ・10月3日放課後子ども教室研修会 98名 ・講演、実践発表、情報交換、教室見学 けん玉教室 2. 学校支援事業を域内6市町村12本部で実施 ・11月16日学校支援実践研修会（滝根）	子ども教室研修会では、児童クラブ関係者の参加も多く、総合プランに向けた関心が高い。	県中教育事務所	6(2)





平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

③ 安心して住み、暮らす

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
26	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト【新規】	7,877※	幼児期の読書の大切さを広報したり、高校生の情報発信力を県内外に発信する場を設けたりして、県全体の読書活動について検討し、より良い読書環境づくりを進めて行く。また、各地域で活躍できる読書活動支援者の育成を図り、自立的・自発的に活動できるための支援をする。	1. 読書活動支援者育成事業（地区別研修） 2. " "（ステップアップ研修）	1. 読書活動支援者育成事業（研修A） ・6月17日（金） 労働福祉会館 64名 ・講演1、実践発表、講演2 2. 読書活動支援者育成事業（研修B） ・9月16日（金） 労働福祉会館 68名 ・講演1、講演2、ワークショップ	市町村の学校司書の研修や養成に寄与した事業で、参加者も多い。読み聞かせ団体に所属している参加者の技能向上の機会となっている。	県中教育事務所	6(2)
27	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業【新規】	5,760※	県内の小・中・高等学校から実践指定校を指定し、再生可能エネルギーに関する実用的・専門的な学習の実践を行い、実践事例集の作成・配布及び実践推進校と県教育委員会のHPへの掲載を通して、各学校での地域特性を生かした取り組みの更なる推進を図る。	指定校：古殿町立古殿中学校 指定校の取組内容への指導助言による実践推進	○課題テーマ学習に伴う授業（理科・技術・社会） ○見学体験学習（2年生45名） ・JAXAつくば宇宙センター（循環型社会形成の必要性）28.6.27 ・福島県環境創造センター・産総研福島再生エネルギー研究所（再生可能エネルギー）28.9.9 ○専門家による講義・講演（2年生45名）28.6.27 ・大木真人（JAXA職員）「エネルギー問題について」 ○地域への情報発信 ・学校文化祭での学習成果の発表（28.10.18）	学校における授業内での課題テーマ学習実践は学年末まで続くが、予算を伴う事業は100%完了している。	県中教育事務所	6(2)
28	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト【一部新規】	71,736※	原子力発電所事故による運動制限により、子どもたちの体力の低下や肥満傾向児の出現率が高まるなどの健康問題が生じている。子どもたちの将来にわたる健康リスク解消のため、小学校の体育の授業等に専門アドバイザーを派遣するなど、運動能力の向上や健康増進に向けた取り組みを展開する。	城内の小学校115校を対象に、要請により小学校体育専門アドバイザーを派遣する。	○小学校を訪問し体育科の授業の補助、運動身体づくりプログラムの普及啓発、子どもたちの体を使った遊びの支援等を行っている。 ○6月1日に配置された2名の小学校体育専門アドバイザーの派遣小学校は2名合わせて4か月間でのべ109校である。	昨年はなかった夏休み中の水泳指導や陸上競技の指導にも活用があり、児童の体力向上や運動能力の向上に寄与している。	県中教育事務所	6(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

④ふるさとで働く

<関連する重点プロジェクト>  
 重点7「農林水産業再生プロジェクト」  
 重点8「中小企業等復興プロジェクト」  
 重点9「新産業創造プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1	農林水産物等緊急時モニタリング事業【再掲】	322,906 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	1. 緊急時環境放射線モニタリング等：野菜357点、果樹122点、穀類18点、牧草等167点 2. 緊急時環境放射線モニタリング等の不検出の割合：野菜100%、果樹96%、穀類94%、牧草等86%	計画に基づき検査を実施しており、基準値超過は無く安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	7(1)
2	ふくしまの恵み安全・安心推進事業【再掲】	115,677	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施等に要する経費を支援する。	15団体に対し農産物の放射性物質検査を行うための協議会の運営、検査実施等人員配置への支援を実施している。	米の全量全袋検査及び産地の園芸品目の自主検査が滞りなく実施されており、安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所	7(1)
3	放射性物質除去・低減技術開発事業	90,001	安全・安心な農林水産物生産のため、農作物の放射性物質の吸収量の把握、放射性物質の除去・低減技術や放射性物質吸収抑制技術等の開発及び成果の普及を図る。	試験研究課題（平成28年5月現在） <ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質の分布状況の把握（6課題）</li> <li>放射性物質の簡易測定法の開発（2課題）</li> <li>農産物における放射性物質の除去技術の開発（2課題）</li> <li>農作業における放射線被曝低減技術の開発（1課題）</li> <li>放射性物質の吸収量の把握（4課題）</li> <li>放射性物質吸収抑制技術の開発（33課題）（計48課題）</li> </ul>	1. 円滑な研究を図るため放射性物質関連試験に関する成績設計検討会を開催するとともに、各研究課題に取り組んでいる。 ・6/21 第1回放射性物質試験研究課題に関する検討会 ・8/31 第2回放射性物質試験研究課題に関する検討会	アドバイザーを招き総合的な視点から成績設計の検討を行い、円滑な研究推進が図られている。	農業総合センター	7(1)
4	元気な産地づくり支援事業	60,790	園芸品目の戦略的な生産拡大や生産組織の育成等による土地利用型作物の生産効率化を進める必要があるため、新技術の実践導入や土地利用型作物の団地化や集団化による生産コスト削減と品質の均一化及び飼料作物の生産拡大に対する支援を行う。	1. 園芸産地育成・拡大支援対策 2. 土地利用型作物支援対策	1. 2事業主体において、園芸用施設（キュウリ等）の導入が完了。 導入実績 22棟 10,367㎡  2. 3事業主体において、下記機械の導入手続中。 飼料作物用マユアスプレッガ、玄米用光選別機、大豆用ドライヤー	計画に基づき実施されており、園芸品目及び穀類の生産安定・高品質化に寄与している。	県中農林事務所	7(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
5 【重点】	福島県営農再開支援事業 【一部再掲】	444,487	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	〔避難区域等対象〕 1. 除染後農地等の保全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稲の作付け再開支援 9. 特認事業（営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、イノシシ等有害鳥獣捕獲対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策） 〔県内全域対象〕 10. 放射性物質の吸収抑制対策 11. 放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 ※補助率 1,3,4,5,6,8,9,10,11の事業は定額 2の事業は、定額または1/2以内または11/20以内 7の事業は1/2以内	〔避難区域等対象〕 ②の1記載のとおり。 〔県内全域対象〕 10. 放射性物質の吸収抑制対策（水稲）管内5市町村において塩化カリの配布及び散布を実施済み。 交付額 計 310,564,046円 （大豆及びそば） 管内2市において塩化カリの配布及び散布を実施中。 交付額（1市）676,512円 事業費（1市）663,120円 （牧草） 管内2市1町で塩化カリの配布及び散布を実施中。 事業費 計 19,167,072円 11. 放射性物質吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備 （水稲、大豆、牧草地の土壌分析及び飼料分析、対策の周知啓発等） 4市1町にて実施。 事業費 計 40,999,700円	10（水稲の放射性物質吸収抑制対策）は予定どおり実施した。その他の品目及び11（吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備に係る事業）については、計画に基づき実施中。 吸収抑制対策の実施により、現時点で基準値を超過する農産物の生産は無く、安全な農産物の生産と出荷・流通に寄与している。	県中農林事務所	7(2)
6 【重点】	チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業	77,240 ※	米価低迷と風評等により、厳しい環境下にある水田農業の早期復興を図るため、飼料用米生産・利用の環境整備や水田への園芸作物導入等を促進する。	1. 水田フル活用耕畜連携基盤確立事業 2. 飼料用米流通円滑化事業 3. 水田フル活用耕畜連携モデル整備事業 4. 水田活用型園芸産地緊急育成事業	4. 園芸作物用防除機の導入が完了 1台 710千円	当初計画どおりに導入が進んだ。これにより事業実施地区によるネギの防除作業の省略化と安定生産が図られている。	県中農林事務所	7(2)
7	東日本大震災畜産振興対策事業	322,461 ※	東日本大震災及び原発事故から、畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等に対する支援を行う。	自給飼料生産・調製再編支援、家畜改良体制再構築支援等を実施する。	1. 自給飼料生産調製再編支援 2/2件交付決定済み。 2. 貸付事業による肉専用雌牛の飼養頭数の回復。 4団体、19/43頭導入済み。	当初計画どおり事業が実施されており、自給飼料の生産体制と繁殖雌牛の計画的な導入が図られている。	県中農林事務所	7(2)
8	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	19,235	地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と振興を図る。	1. 鳥獣被害防止総合対策事業 2. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 3. 整備事業	1. 鳥獣被害防止総合対策 箱わな、くくりわな導入、有害鳥獣追い払い等 2. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援 イノシシ654頭、ハビシ35頭、ツキノワグマ10頭 3. 整備事業 電気柵 6地区 23,473km	当初計画どおり事業が実施されており、市町村鳥獣被害防止計画に基づく鳥獣被害防止対策が着実に進んでいる。	県中農林事務所	7(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
9	復興再生基盤整備事業	2,244,000	原子力災害等の被害を受けた被災地の農業・農村の復興・再生を図るため、被災地とその周辺地域の農地・農業用施設、集落道等の整備を実施し、迅速かつ円滑な復興・再生に資する。	1. 水利施設整備事業 新安積（一期）地区ほか1地区 2. 農地整備事業（経営体育成型）前田川地区ほか2地区 3. 農地防災事業 藤沼湖地区ほか4地区 4. 農地整備事業（通作条件整備型）田母神3期地区ほか2地区 5. 中山間地域総合整備事業 ふるどの東地区 上記、14地区について計画的な整備を実施し、県中管内における農業・農村の復興・再生を図る。	14地区全体の9月末時点における契約率は70%であるが、6月補正による追加予算を除いた契約率は約80%となっている。	上半期の契約率は約80%されており、概ね予定どおりに執行されている。引続き追加予算も含めて計画的な執行を図っていく。	県中農林事務所	7(2)
10 【重点】	学校給食地産地消推進事業【組換新規】	35,535 ※	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育む学校給食における県産農林水産物の積極的な活用を促し、学校給食を通じた地産地消を促進する。	学校給食において、地域の特産品をふんだんに使用したメニューなど、要件を満たす給食メニューを提供した場合、その日の給食の食材購入に要する経費を補助する。 （事業実施主体：市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、私立養護学校（小・中学部）、学校給食センター又は共同調理場）	9月末時点で11団体（10校、1共同調理場）からの申請があり、事業に取り組んでいる。	募集は継続しているため、引き続き教育委員会等に対して事業実施の呼びかけを行う。	県中農林事務所	7(2)
11	革新的技術開発・緊急展開事業【新規】	30,916	政府が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」では、攻めの農林水産業への転換として、国際競争力のある産地イノベーションの促進が早急に求められていることから、(1)地域の競争力強化を速やかに進めるための、生産現場における先進技術を組み合わせた革新的技術体系の実証研究・普及の支援、(2)将来に向けての競争力の飛躍的な向上を図るための次世代の技術を生み出す研究開発を実施する。	1. ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立。 2. アスパラガス疫病等連作障害の総合的な診断及び対策技術の開発。 3. 東北の水田地域への春まきタマネギを核とした野菜作の導入と実証。 4. ジョイントV字トレリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培技術体系の確立。 5. ブドウ根圏制御栽培法の現地実証。 6. リンゴ樹の樹形改良を中心とした早期成園化、生産性向上技術の実証。 7. モモ・ナシの高品質・安定生産を実現する病害防除技術体系の実証研究。	1. イノシシ捕獲データを入手し、整理中。 2. 病原性の異なる菌株を予備試験で選抜し、試験を実施中。 3. タマネギを4月上旬定植、7月中旬収穫し、調査を実施。 4. ジョイント栽培目標樹形確立に向けて樹体育成中。 5. 根圏制御栽培法によりブドウを定植し、生育経過の確認中。 6. 低樹高栽培及び薬とらず栽培の影響を調査中。 7. 現地の気象データ観測、薬剤の試験散布を実施。	全国の研究機関や生産現場とともに、先進技術を組み合わせた研究に取り組んでいる。	農業総合センター	7(2)
12	「ふくしまの宝！農業七福神」による復興加速化研究【新規】	50,182	全国に誇れる本県の農産物の中で、適切な評価を受けていない、あるいは存続の危機にある「ふくしまの宝」を磨き、ブランド力・生産力の強化により復興を加速させていく。加えて、2020年東京オリンピックにおける「ふくしまの宝」の積極的な活用・提供を視野に入れた取組を進めることでインバウンド需要を誘発し、本県の復興加速化へ寄与する。	1. そば：実需者が求める品質のため「会津のかおり」生産技術体系を構築する。 2. 宿根カスミソウ：新産地形成に向けた省力的な高品質安定生産技術を確立する。 3. おたねにんじん：新たな生産者を見込んだ省力低コスト・安定生産技術、種苗の早期増殖技術を確立する。 4. エゴマ：生産性向上のための省力低コスト・安定生産技術の確立と、機能性成分を生かした商品開発を行う。 5. 酒米：酒造好適米の早期育成、酵母とのマッチング、酒米品質向上のための生産技術を確立する。 6. 高品質米：「天のつぶ」等県産米の高品質化、良食味生産のための栽培管理技術を確立する。 7. 寒縮・雪下野菜：直売所等での冬場の需要に応える、栄養価や食味の評価が高い野菜の栽培体系を確立する。	1. そばは、8月上旬に播種し試験を開始した。 2. 宿根カスミソウを7月に定植した、高温対策の遮光資材等を設置した。 3. おたねにんじんの育苗時施肥、遮光による生育の違い、組織培養法について試験を開始した。 4. エゴマの播種、摘芯時期を変えた栽培試験、選別機試作を実施中。 5. 酒米は有望系統の評価、現地栽培試験を実施中。 6. 「天のつぶ」の割れ粒軽減のための栽培、調査を実施中。 7. 雪下野菜栽培実態把握のための実証場所として猪苗代町（キャベツ研究会）を選定した。	現地実証試験など生産現場と連携して研究を行っている。	農業総合センター	7(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
13	ふくしま森林再生事業	4,779,168 ※	森林整備や林業生産活動が停滞して森林の荒廃や山村地域の衰退が懸念されるため、「森林整備」と放射性物質の動態に対応した対策を一体的に推進し、森林の有する多面的な機能を維持しながら放射性物質の拡散防止対策を図り、森林を再生する。	1. 森林整備：森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している森林において、森林機能を回復するため、公的主体による間伐等の森林施業と路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を維持する。 2. 放射性物質対策：1の森林整備を実施するための計画作成や森林所有者の同意取得を行うとともに、枝葉の処理や放射性物質の動態に対応した対策を実施する。 また、施行後の事業効果の分析・評価等を実施する。	12市町村において事業実施中。	平成29年3月までの事業完了を目指して事業に取り組んでいる。	県中農林事務所	7(3)
14	中小企業等復旧・復興支援事業	481,986 ※	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた県内中小企業等が事業を再開・継続するのに必要となる経費の一部を補助する。 1 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 2 工場・店舗等再生支援事業	1. 対象者 (1)津波により被災し、区画整理事業が遅れ未だ移転できない中小企業者等（空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業のみ対象）。 (2)避難指示区域等に工場・店舗等があった中小企業者等。 (3)東日本大震災などにより自ら所有する工場・店舗等が「半壊以上」の被害を受けた中小企業者等（工場・店舗等再生支援事業のみ対象）。 2. 補助内容 (1)空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業（県内の空き工場・空き店舗を借りて事業を再開・継続する中小企業者等を支援）。 (2)工場・店舗等再生支援事業（工場・店舗等の建て替え、購入又は修繕等をして事業を再開・継続する中小企業等を支援）。	(1) 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 ・第11次募集 申請受付期間： 平成28年6月13日～7月11日 振興局への申請件数：23件 （うち前年度からの継続支援が21件） ・第12次募集 申請受付期間： 平成28年10月17日～平成28年11月11日 (2) 工場・店舗等再生支援事業 申請受付期間： 平成28年6月13日～10月31日 振興局への申請件数：1件	昨年度に比べて要件が厳しくなっているため、平成27年度の申請受付状況（空き工場30件、再生支援3件）と比べ、申請件数の減が見られる。	県中地方振興局 （企画商工部）	8(1)
15	福島の未来を担う開発型企業育成支援事業	81,718	県内ものづくり中小企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るための支援を、ハイテクプラザが中心となり震災からの復興（受注回復）と更なる発展（成長産業）を後押しする。	1. 巡回支援（100社程度） 企業に職員が訪問し、状況調査や技術的助言、他の支援施策への橋渡しを行う。 2. 技術開発（13テーマ程度） 企業単独では解決困難な課題を企業に代わって短期間で解決し、成果を速やかに企業に移転する。 3. 現場支援（20社程度） 職員を製造現場に派遣し、現場での支援を行う。 4. 機器整備事業（4機種） 成長産業育成・集積に不可欠な機器について整備を行い、県内製造業の復興、発展を図る。 （切削振動解析システム・低周波EMC試験システム・三次元空間電磁界可視化システム・GC/MS）	1. 巡回支援件数：88件 2. 技術開発件数：5件 3. 現場支援件数：16件 4. 導入予定機器（入札済み） ・切削振動解析システム ・低周波EMC試験システム ・三次元空間電磁界可視化システム ・GC/MS	技術開発を5件、巡回支援を88件、現場支援を16件行い、企業での試作や技術開発の支援強化につながった。	ハイテクプラザ	8(1)
16	放射能測定事業	3,614	原子力発電所の事故により、県内中小企業は深刻な影響を受けている。県内中小企業の復興のために、工業製品及び加工食品の放射能測定を行い、中小企業の受注回復や取引拡大を支援していく。	1. 工業製品の残留放射線量検査 ハイテクプラザ、いわき技術支援センター 2. 加工食品の放射能検査 ハイテクプラザ、会津若松技術支援センター	1. 工業製品の残留放射線量検査 相談件数：63件 測定件数：164検体 2. 加工食品の放射能検査 相談件数：849件 測定件数：900検体	上半期で、工業製品の残留放射線量検査において164検体を測定した。 また加工食品の放射能検査において900検体を測定した。県内製造業の風評被害対策に貢献した。	ハイテクプラザ	8(1)





平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
17	成長産業基盤技術高度化支援事業	537	県内企業が競争優位を得るために不可欠なものづくり基盤技術の中で、ハイテクプラザが技術の高度化を先導できる分野を中心として研究会を開催し、技術勉強会や課題検討等を行う。	<p>基盤技術や成長産業に関する研究会を設立し、企業間のネットワーク構築や新技術の導入促進、販路開拓に繋げる活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造技術高度化研究会</li> <li>・廃炉・除染ロボット技術研究会</li> <li>・航空・宇宙産業技術研究会</li> </ul>	<p>○製造技術高度化研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回研究会 (5月23日開催、参加者13名) 「ロボット用ソフトウェア開発」セミナー</li> <li>・第2回研究会 (7月27日開催、参加者16名) 「CFRP成形加工」セミナー</li> <li>・第3回研究会 (9月27日開催、参加者30名) 「加工技術」セミナー</li> <li>・デジタルデザイン勉強会 (6月15日、7月6日、7月20日、8月3日、8月17日開催、参加者各6名) 「ペンツールマスタ」</li> <li>・漆とデザインの研究会 (4月20日、5月18日、6月15日、7月20日、参加者17名) 「プロダクトデザインの考え方、合成塗料概論」</li> <li>○廃炉・除染ロボット技術研究会</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃炉国際フォーラム出展 (4月10-11日開催、8社出展、ブース訪問者数約307名)</li> <li>・第1回研究会研究会 (6月2日開催、24社参加)</li> <li>JAEA大熊分析・研究センター概要紹介及び楡葉遠隔技術開発センター見学会</li> <li>・三菱重工(株)とのマッチング会 (7月7日開催、14社参加)</li> <li>・展示実演会 (8月30日台風のため12月7日に延期)</li> <li>JAEA楡葉遠隔技術開発センターを会場に、東電等に対して会員企業のロボットや関連技術を展示実演しマッチングに繋げる。</li> <li>○航空・宇宙産業技術研究会</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回認証取得セミナー (5月23日開催、参加者23名)</li> <li>・第2回認証取得セミナー (8月23日開催、参加者9名)</li> <li>・コンサルタント企業による個別指導 (8月23日・24日開催、参加企業5社)</li> <li>・JAXA角田センター見学会 (9月1日開催、参加者17名)</li> <li>・加工技術スクール (8月29日・9月1日・2日・5日・8日・9日開催、参加者15名)</li> </ul> </ul> </ul>	<p>○製造技術高度化研究会 製造技術に係る最新技術・情報を県内企業に提供し、製品製造に係る技術力向上を支援した。</p> <p>○廃炉・除染ロボット技術研究会は当初事業計画どおり進捗し、企業参加率等の指標も高い状況にあることから、県内企業の新規参入促進の目的に資していると考えられる。</p> <p>○航空・宇宙産業技術研究会 認証取得セミナーを2回、個別指導、見学会、加工技術スクールなどを開催し、県の航空宇宙産業推進に貢献した。</p>	ハイテクプラザ	8(1)
18	産総研連携強化技術開発事業	16,921	産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、再生可能エネルギー関連産業における県内企業の技術高度化を図る技術開発を行う。	「太陽光発電用シリコンウェハの加工技術に関する研究」 薄型で高い発電効率の太陽電池を開発するため、シリコンインゴットの高効率薄切技術と微細貫通電極の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セル設計を改善したセルを試作し、市販品並みの変換効率16.0%を達成。</li> <li>・年度内に3回の試作を目指し、2次試作に着手。</li> <li>・7/4に担当者打合せ、9/5に推進会議を実施。</li> <li>・MEMSセンシング&amp;ネットワーク展 (9/14-16)に出展し成果を周知。</li> <li>・応用物理学会(9/13-16)に2演題で口頭発表し研究成果を周知。</li> </ul>	<p>MWT型セルの発電効率が低い要因を複数個所に絞り込むことができた。</p>	ハイテクプラザ	9(1)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

④ふるさとで働く

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況	※中間評価	担当出先機関	重点P
19	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	3,672	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けて、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携し、県内企業の新規参入等を技術面から支援する。(再生可能エネルギー関連産業推進研究会)	産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携して再生可能エネルギー分野における県内企業の人材育成や技術課題の解決、企業間マッチング等を支援する。	今年度は5月に公募を開始し、9月末までに2社の実技指導を実施済、1社は10月に実施予定。 現在、県内企業1社から実技指導2テーマを実施したいと問い合わせがあり、実施期間について企業と調整中。	県内企業のニーズに合わせた実技指導を実施し、再エネ関連の技術力向上を支援した。	ハイテクプラザ	9(1)
20	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	28,297	震災からの産業復興を目的に、新たな成長分野である「ロボット産業」の集積を目指し、災害対応ロボット開発を行う。	1.被災地支援ロボット開発事業 原発事故により立ち入りができなくなった営農地における獣害対策のため、電気防獣柵の漏電検出・通報装置と漏電予防のための自走式除草ロボットをハイテクプラザと農業総合センターとの共同研究により開発する。 2.フィールドロボット研究開発事業 今後整備が予定されるロボットテストフィールドを活用した災害対応やインフラ点検等のロボット研究開発をハイテクプラザが行うことで、当該施設活用のノウハウや技術の蓄積を図る。テーマ:配管内洗浄ロボットの開発	1.被災地支援ロボット開発事業 ・第2回担当者会議開催日決定 ・実験装置委託製作入札終了 ・実験ミニモデル製作中 2.フィールドロボット研究開発事業 ・洗浄機構のドラフト作成 ・製作パーツの選定 ・高圧水供給、回収ポンプの入札実施(9月26日開札日)	1.被災地支援ロボット開発事業(計画通り) ・実験用除草ロボットの製作委託入札完了 ・漏電通報装置の長期試験実施中 ・展示会等における除草ロボット走行デモ実施 2.フィールドロボット研究開発事業(計画通り) ・洗浄機構のドラフト作成 ・移動機構の要素技術の検証実験の実施 ・高圧水供給、回収ポンプの製造委託の入札実施(9月26日)を行った。	ハイテクプラザ	9(3)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

⑤ まちをつくり、人とつながる

<関連する重点プロジェクト>  
 重点10「風評・風化対策プロジェクト」  
 重点11「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	ふくしまの恵みPR支援事業	618,934 ※	県内の市町村及び各地域の生産者団体等が実施する、県産農林水産物を積極的に販売PRする等の風評を払拭するための活動に対する支援を行う。	1. 市町村及び民間団体が、県内外において県産農林水産物等の販売・PRを行う活動を支援する。 (補助額: 市5,000千円、町村3,000千円、民間団体等750千円)	事業が採択となった33団体(11市町村、22団体)のうち、9月末時点で30団体(11市町村、19団体)が交付申請を行い、事業実施中。	計画に基づく執行となっている。事業期間は年度内なので、計画的な執行を指導していく。	県中農林事務所	10(1)
2 【重点】	みんなのチカラで農林水産絆づくり事業	80,915 ※	復興支援や地産地消を推進するため「がんばろう ふくしま!」応援店の拡大や県産農産物等の消費拡大、安全性のPRをするキャンペーンを実施する。	1. 「がんばろう ふくしま!」応援店の拡大と活動を支援する。 2. 県内量販店等でのキャンペーンを実施するなどし、県産農産物の消費拡大、安全性をPRする。	1. 登録店舗540店に対し、PR資材を配布している。 2. 量販店でのキャンペーンを3回実施。また、プレゼントキャンペーンの抽選会を1回実施。	1. 引き続き、登録拡大、支援を行う。 2. 計画通りに執行中。	県中農林事務所	10(1)
3 【重点】	ふくしまど真ん中! 元気プロジェクト	5,470	ふくしまデスティネーション・キャンペーン(DC)を契機に、管内市町村、経済団体等が一体となって取り組んできた成果を生かしながら、DC終了後を見据えた広域観光の推進に取り組む。	地域の特色を生かしたおもてなし、核となる観光商品(目玉)のさらなる展開等のための事業に取り組むとともに、県内外のイベント、首都圏等メディアやSNSなど多様な情報発信媒体を活用し幅広い層に県中地域の魅力を発信する。	○「食」による県中地域12市町村の魅力発信 県中地域の特産品を集めた「おもてなし女子駅弁」のリニューアル版を企画し、10/10より販売開始。 ○「温泉」を核とした県中地域魅力発信 東京MXテレビの旅番組(30分)を制作し、10/30に首都圏にて放送予定。 ○県内外のイベントやSNS等を活用した魅力発信 ふくしまアフターDCオープニング(4/2郡山駅)、中押し首都圏観光キャラバン(6/2~3首都圏)、食育推進全国大会(6/11~12郡山駅)、ふくしまアフターDCクロージング(6/26郡山駅)等のイベントへの参加や地域の情報をSNSを活用し魅力発信を行った。今後も引き続き様々なイベントやSNSを活用し魅力を発信していく。 ○各地域の広域観光協議会等への取組支援 今後3団体に対し補助予定。	おもてなし女子駅弁は、これまでの期間限定販売から通年販売(10/10~)となり、継続した「食」による広域的な魅力発信が可能となった。また、DCを契機に構築された体制を活用し、各種イベントにおいて、多くの方に県中地域の魅力を発信することができた。	県中地方振興局(企画商工部)	10(2)
4 【重点】	地域連携調整事業	1,000	首都圏などで開催される大型観光イベントなどにおいて、管内市町村と連携し、県中地方の魅力を発信する。	首都圏で開催予定のふくしま交流フェアに出展し、管内市町村と連携し、県中地方の魅力を発信する。	「ふくしま交流フェア」(12/23開催)については、別事業で実施。 その他、「あぶくま洞」などの観光スポットや7月にグランドオープンした「環境創造センター」、「大冒険!ウルトラマンARスタンプラリー in ふくしま」のスポットを巡り、県中地方の魅力を体験し情報を発信する「県中地方魅力発信モデルツアー」(日帰りバスツアー)を8月21日に実施し、重点取組である広域観光の推進、農林水産物の消費拡大推進、田村市都路地区の再生支援を図った。(41名参加) また、11月19・20日に県南地方振興局と連携し、日暮里駅前で「にっぽりマルシェ2016 秋の「ふくしま」うまいもんフェスタ」を開催し、県中地方の観光・物産PRや復興パネル展を実施した。	モデルツアーの参加者によるSNS等情報発信・拡散を通じて県中地方の魅力を多くの方々に発信できた。 また、首都圏における観光・物産PRや復興パネル展を通して、県中地方の現状や魅力を来場者に伝えることができ、風評払拭につながった。	県中地方振興局(企画商工部)	10(2)



平成28年度復興へ向けた県中管内取組 ※重点取組該当事業（番号欄に【重点】と表示・網掛け）

⑤ まちをつくり、人とつながる

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	※中間評価	担当出先機関	重点P
5 【重点】	地域創生総合支援事業 (一般枠)	65,806	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う、地域の特色を活かした人口減少対策や定住・二地域居住、広域観光に関する取組、復興に向けた取組などに対して、計画作りへの支援や必要な経費への補助を行う。	地域づくり団体の取組42件を採択した。 過疎・中山間地域の事業19件 (例:警梯熱海温泉 街づくり推進事業(郡山市)) その他の地域の事業23件 (例:「花火の里」あさかわで中学生交流事業(浅川町))	昨年度の採択件数29件を現時点で上回る採択件数となっている。	県中地方振興局 (企画商工部)	10(4)
6	ふくしま復興再生道路整備事業	1,788,850	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える路線を整備する。	○国道288号船引バイパス<田村市> ・2工区:改良工事及び用地取得 ・3工区:調査設計 ○国道349号新館工区<田村市> ・用地取得 ○吉間田滝根線広瀬工区<田村市,小野町,いわき市> ・直轄区間:改良工事 ・県整備区間:調査設計及び用地取得	○国道288号船引バイパス<田村市> ・2工区:改良工L=120m施工中、用地取得80% ・3工区:調査設計実施中 ○国道349号新館工区<田村市> ・用地取得80% ○吉間田滝根線広瀬工区<田村市,小野町,いわき市> ・直轄区間:改良工発注手続き中 ・県整備区間:調査設計実施中	本年度実施計画に基づき、着実に事業を執行している。(事業費の約35%を執行済み)	県中建設事務所	11(2)
7	地域連携道路等整備事業	2,777,120	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路を整備する。	【主な整備箇所】 ○国道118号鳳坂工区<天栄村> ・(仮称)鳳坂トンネル工事着手 ○郡山湖南線三森工区<郡山市> ・(仮称)三森2,3号橋 工事 ○いわき石川線石川バイパス<石川町> ・1工区:改良工事 ・2工区:用地取得	【主な整備箇所】 ○国道118号鳳坂工区<天栄村> ・(仮称)鳳坂トンネル工事 仮契約済 ○郡山湖南線三森工区<郡山市> ・(仮称)三森2号橋下部工着手 ○いわき石川線石川バイパス<石川町> ・1工区:改良工L=180m施工中 ・2工区:用地取得30%	本年度実施計画に基づき、着実に事業を執行している。(事業費の約25%を執行済み)	県中建設事務所	11(2)
8	福祉避難所の指定促進事業	466 ※	災害時、自力で迅速な避難行動をとることが困難な要配慮者に対する避難支援等を強化する観点から、市町村が指定する福祉避難所の必要性や運営方法等について、管内市町村や関係団体との情報交換の場を持つなどして福祉避難所に対する理解を深め、管内における福祉避難所の指定施設の充実と増加を図る。	1. 福祉避難所の理解を深め、機能を強化する。 (1)研修会(県全体で開催)への参加 (2)管内市町村及び施設等との情報交換 2. 避難行動要支援者の適正な把握や個別計画作成等を促進するため、県中地方振興局と連携して、管内市町村を支援する。	・天栄村・県中地方防災訓練に併せて避難行動要支援者の避難訓練を実施して、今後の要支援者の避難支援を強化する。 ○実施予定日:平成28年10月23日 ・避難訓練に併せて災害時健康支援活動研修会を開催し、災害時に適正な栄養・食生活支援ができるよう管内の栄養士が連携・協力して取り組む。 ・福祉避難所に関する研修会開催の予定はないが、管内市町村に対しては福祉避難所の指定状況調査を通して機能強化を呼びかけている。また、社会福祉協議会及び社会福祉法人の指導監査の際に、災害時の対応体制を確認し、情報を共有している。	天栄村・県中地方防災訓練に併せて避難行動要支援者避難訓練を実施し、実践での対応を通してその必要性など関係者の認識を共有、情報交換を行った。	県中保健福祉事務所	11(3)